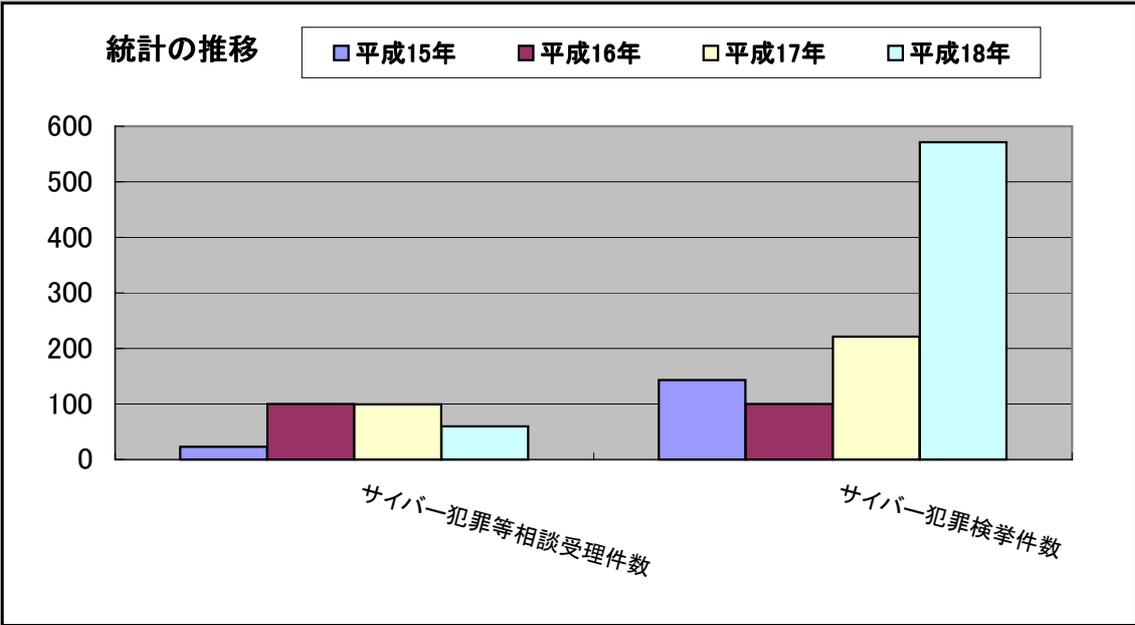


業務名	サイバー犯罪対策の推進
-----	-------------

業務に関する統計

項目	統計の推移				単位
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	
サイバー犯罪等相談受理件数	413	1,813	1,802	1,079	件
サイバー犯罪検挙件数	20	14	31	80	件
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	単位
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	単位



< グラフは、平成16年を100とする指数で表した。 >

業務の主なコスト

	事業名	平成18年度事業費(千円)	平成19年度事業費(千円)
1	生活安全警察費	15,792	13,829
2	サイバーポリス110事業費	5,616	4,948
3			
4			
5			
6			
7			
8			
合計		21,408	18,777

## 平成18年の取組み

第一線の捜査員を対象としたサイバー犯罪対策専科を実施するとともに各警察署等において、サイバー犯罪捜査に関する教養を実施した。

第一線への捜査技術支援を実施するとともに警察署等に対し、サイバー犯罪捜査支援システムの一層の活用を推進した結果、ネットワーク利用犯罪80件を検挙した。

県民を対象とした情報セキュリティアドバイザーによる防犯講話を2回（対象人員494人）実施するとともに、各警察署等による広報啓発活動（講話189回、チラシの作成配布179回、メディアの活用2回）を実施した。

「三重県インターネット防犯連絡協議会」との連携により、サイバー犯罪対策の広報啓発物品（メモ帳）を作成し配布（12,000部）した。

## 課題と平成19年の取組み

サイバー犯罪は、年々悪質・巧妙複雑化していることから、引き続き、専科・研修等を積極的に実施し、職員のサイバー犯罪捜査に関する技術・知識の習得に努める。

急増するサイバー犯罪に対し、その被害を未然に防止できるよう、関係機関・団体との連携を密にして、県民への広報啓発活動を広く推進する。

サイバーパトロールを強化し、インターネットによる違法行為等の積極的な事件検挙を図る。